

吸収合併に係る事後備置書類

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定めるもの)

令和 3 年 4 月 1 日

<備置期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 10 月 1 日>

北海道中央バス株式会社

令和3年4月1日

吸収合併に係る事後備置書類

北海道小樽市色内1丁目8番6号
北海道中央バス株式会社
代表取締役社長 二階堂 恭仁

当社は、令和3年2月12日付で株式会社シーブーツアーズとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和3年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社シーブーツアーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行いました。

本吸収合併に際し、会社法第801条第1項及び、同法施行規則第200条に定める事項は、以下のとおりです。

1. 効力発生日

令和3年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定、第785条及び第787条の規定並びに第789条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第784条の2）

吸収合併消滅会社に対し、吸収合併をやめることを請求した株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求（会社法第785条）

吸収合併消滅会社は当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求（会社法第787条）

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議（会社法第789条）

吸収合併消滅会社は、令和3年2月22日付の官報において債権者に対し公告を行い、また、同日付で知れたる債権者に対し催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2の規定、第797条及び第799条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第796条の2）

本吸収合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求（会社法第 797 条）

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議（会社法第 799 条）

当社は、令和 3 年 2 月 22 日付の官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 本吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は効力発生日である令和 3 年 4 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙「吸収合併に係る事前備置書類」のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

令和 3 年 4 月 1 日

7. その他、本吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定めるもの)

- 資料①：吸収合併契約書
- 資料②：吸収合併存続会社（北海道中央バス株式会社）の
最終事業年度に係る計算書類等

令和 3 年 2 月 12 日

株式会社シーブーツアーズ

吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定めるもの)

当社は、令和 3 年 2 月 12 日開催の当社取締役会において、令和 3 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併消滅会社、北海道中央バス株式会社を吸収合併存続会社とし、当社の権利義務の全てを承継する吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

本吸収合併を行うに際し、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

当社と北海道中央バス株式会社が、令和 3 年 2 月 12 日付で締結した吸収合併契約書は、資料①のとおりです。

2. 本吸収合併の対価の相当性に関する事項

当社は北海道中央バス株式会社の完全子会社であり、本吸収合併に際し、金銭等の交付は行わず、無対価吸収合併といたします。

3. 本吸収合併の対価について参考となるべき事項

上記 2. のとおり合併対価の交付は行われなため、合併対価について参考となるべき事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

当社は新株予約権を発行していません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

- ① 最終事業年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）に係る計算書類等の内容
資料②のとおりです。
- ② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- ③ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

- ① 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の

内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生時点における北海道中央バス株式会社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後における北海道中央バス株式会社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本吸収合併後における北海道中央バス株式会社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以 上

吸収合併契約書

(株)シーブーツアーズ・北海道中央バス(株)



合併契約書

北海道中央バス株式会社（住所：北海道小樽市色内1丁目8番6号、以下「甲」という。）と株式会社シーブイツアーズ（住所：札幌市中央区大通東1丁目3番地、以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

（存続会社と消滅会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散する。（以下「本合併」という。）

（無対価合併）

第2条 本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は本合併に際し、乙の株主に対して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 本合併は無対価合併であることから、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 本合併が効力を発生する日（以下「効力発生日」という。）は、令和3年（2021年）4月1日とする。ただし、同日までに本合併に必要な手続きを行うことができないときは、甲乙協議して合意の上、効力発生日を変更することができる。

（財産の継承）

第5条 乙は令和2年（2020年）3月31日現在の貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これにその後の資産及び負債の変動を加減した計算書を添付して効力発生日における資産及び負債の状態を明確にした上で、一切の資産及びその他の権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐものとする。

（管理執行義務）

第6条 甲及び乙は、合併契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務執行、財産の管理・運営を行うものとする。またその財産に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合には、予め甲乙協議して合意の上これを実行するものとする。

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲又は乙の財産若しくは経営状態に重要な変動を生じたとき、あるいは隠れたる重大な瑕

疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または、本契約を解除できるものとする。

（想定外事項）

第8条 本契約書に規定するものの外、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを定めて執行するものとする。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲がこれを所有し、乙はこの写しを保有することについて、甲乙双方が確認した。

令和3年（2021年）2月12日

(甲) 北海道小樽市色内1丁目8番6号
北海道中央バス株式会社
代表取締役社長 二階堂 恭仁

(乙) 札幌市中央区大通東1丁目3番地
株式会社シーブイツアーズ
代表取締役社長 戎谷 侑晃

吸収合併存続会社（北海道中央バス株）の
最終事業年度に係る計算書類等

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 注記表

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第76期 (平成31年3月31日)	第77期 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,624	2,634,051
売掛金	※2 1,336,917	※2 990,581
有価証券	3,000,000	3,200,000
原材料及び貯蔵品	106,629	93,978
短期貸付金	※2 90,662	※2 40,663
その他	※2 326,844	※2 331,831
貸倒引当金	△1,150	△1,335
流動資産合計	6,717,527	7,289,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,136,557	※1 3,859,745
構築物	※1 727,005	※1 696,892
機械及び装置	※1 525,422	※1 466,683
車両運搬具	※1 6,004,183	※1 6,141,541
工具、器具及び備品	※1 172,237	※1 160,900
土地	※1 8,928,914	※1 8,760,952
有形固定資産合計	20,494,320	20,086,716
無形固定資産		
ソフトウェア	※1 83,628	※1 61,712
その他	6,598	6,402
無形固定資産合計	90,227	68,115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,415,324	3,886,692
関係会社株式	1,377,917	1,332,917
長期前払費用	28,612	14,080
その他	※2 141,782	※2 123,670
貸倒引当金	△9,300	△9,041
投資その他の資産合計	4,954,336	5,348,318
固定資産合計	25,538,884	25,503,150
資産合計	32,256,411	32,792,921

(単位：千円)

	第76期 (平成31年3月31日)	第77期 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 616,585	※2 554,711
未払金	※2 313,152	※2 109,428
未払費用	246,467	233,029
未払消費税等	216,070	141,894
未払法人税等	76,601	53,465
前受金	108,554	101,029
預り金	※2 610,907	※2 398,045
設備関係支払手形	1,356,740	910,360
設備関係未払金	※2 64,901	※2 454,035
その他	2,141	※2 6,650
流動負債合計	3,612,122	2,962,651
固定負債		
長期借入金	※2 1,750,000	※2 2,550,000
繰延税金負債	189,875	378,658
退職給付引当金	1,855,086	1,775,657
役員退職慰労引当金	151,970	167,770
その他	511,220	512,853
固定負債合計	4,458,151	5,384,939
負債合計	8,070,273	8,347,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	751,102	751,102
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,048,753	1,015,221
償却資産圧縮積立金	380,431	349,788
特別償却準備金	240	120
買換資産積立金	4,499	—
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	5,202,665	5,127,819
利益剰余金合計	21,354,590	21,210,950
自己株式	△765,772	△766,398
株主資本合計	23,439,920	23,295,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746,217	1,149,676
評価・換算差額等合計	746,217	1,149,676
純資産合計	24,186,137	24,445,330
負債純資産合計	32,256,411	32,792,921

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第76期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第77期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	※2 20,591,731	※2 20,502,977
不動産事業営業収益	※2 1,035,786	※2 1,024,165
その他の事業収益	※2 724,934	※2 688,068
売上高合計	22,352,452	22,215,211
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	※2 19,071,145	※2 19,056,458
不動産事業営業費	※2 708,656	※2 690,920
その他の事業売上原価	※2 811,448	※2 804,781
売上原価合計	20,591,250	20,552,160
売上総利益	1,761,202	1,663,050
一般管理費	※1, ※2 1,196,721	※1, ※2 1,197,436
営業利益	564,480	465,613
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 522,441	※2 450,219
その他	※2 17,694	※2 14,578
営業外収益合計	540,135	464,797
営業外費用		
支払利息	※2 3,908	※2 4,927
その他	848	1,512
営業外費用合計	4,756	6,440
経常利益	1,099,859	923,971
特別利益		
固定資産売却益	※2 26,974	※2 52,388
補助金収入	268,027	171,652
その他	139	7,545
特別利益合計	295,141	231,586
特別損失		
固定資産除売却損	※2 30,866	※2 46,964
固定資産圧縮損	263,378	165,967
投資有価証券評価損	—	359,378
その他	※2 635,680	※2 520,246
特別損失合計	929,925	1,092,555
税引前当期純利益	465,076	63,002
法人税、住民税及び事業税	219,477	53,407
法人税等調整額	△26,622	8,281
法人税等合計	192,855	61,689
当期純利益	272,221	1,313

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		第77期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 旅客自動車運送事業営業費					
1 人件費		9,081,497		8,911,890	
(給料手当)		(5,848,920)		(5,742,760)	
(賞与)		(1,607,983)		(1,651,140)	
(退職給付引当金繰入額)		(300,388)		(191,420)	
(福利厚生費)		(1,303,648)		(1,304,402)	
(その他)		(20,556)		(22,166)	
2 燃料油脂費		2,075,467		1,964,344	
3 バス修繕費		1,363,169		1,390,575	
4 減価償却費		1,888,648		2,002,116	
5 支払保険料		178,617		171,545	
6 施設使用料		161,236		180,427	
7 租税公課		167,988		158,834	
8 運行委託費		1,403,300		1,422,900	
9 業務委託費		1,097,476		1,107,622	
10 その他		1,653,743	19,071,145	1,746,201	19,056,458
			92.7		92.7
II 不動産事業営業費					
1 人件費		57,028		68,027	
(給料手当)		(36,686)		(42,912)	
(賞与)		(12,078)		(14,787)	
(退職給付引当金繰入額)		(1,061)		(1,119)	
(福利厚生費)		(7,202)		(9,208)	
2 修繕費		138,153		124,298	
3 減価償却費		265,864		245,768	
4 施設使用料		25,023		24,038	
5 租税公課		89,357		90,486	
6 業務委託費		82,867		87,229	
7 その他		50,362	708,656	51,071	690,920
			3.4		3.4

区分	注記 番号	第76期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		第77期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
III その他の事業売上原価					
1 原材料費		180,590		170,818	
2 人件費 (福利厚生費)		996 (996)		1,459 (1,459)	
3 修繕費		27,143		38,638	
4 減価償却費		32,198		29,545	
5 施設使用料		29,494		28,569	
6 租税公課		11,026		10,955	
7 水道光熱費		89,565		88,015	
8 備用品費		19,797		20,882	
9 諸手数料		30,189		29,224	
10 宣伝広告費		10,704		11,748	
11 業務委託費		345,021		340,073	
12 その他		34,720	811,448 3.9	34,849	804,781 3.9
売上原価合計			20,591,250 100.0		20,552,160 100.0

③【株主資本等変動計算書】

第76期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産積立金	
当期首残高	2,100,000	751,101	1	751,102	525,000	1,047,119	403,522	361	1,633
当期変動額									
剰余金の配当									
土地圧縮積立金の積立						1,633			
償却資産圧縮積立金の積立							1,555		
償却資産圧縮積立金の取崩							△24,645		
特別償却準備金の取崩								△120	
買換資産積立金の積立									4,499
買換資産積立金の取崩									△1,633
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,633	△23,090	△120	2,865
当期末残高	2,100,000	751,101	1	751,102	525,000	1,048,753	380,431	240	4,499

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	393,000	13,800,000	5,085,694	21,256,331	△764,500	23,342,932	970,264	970,264	24,313,197
当期変動額									
剰余金の配当			△173,961	△173,961		△173,961			△173,961
土地圧縮積立金の積立			△1,633	—		—			—
償却資産圧縮積立金の積立			△1,555	—		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩			24,645	—		—			—
特別償却準備金の取崩			120	—		—			—
買換資産積立金の積立			△4,499	—		—			—
買換資産積立金の取崩			1,633	—		—			—
当期純利益			272,221	272,221		272,221			272,221
自己株式の取得					△1,272	△1,272			△1,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△224,047	△224,047	△224,047
当期変動額合計	—	—	116,970	98,259	△1,272	96,987	△224,047	△224,047	△127,060
当期末残高	393,000	13,800,000	5,202,665	21,354,590	△765,772	23,439,920	746,217	746,217	24,186,137

第77期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産積立金
当期首残高	2,100,000	751,101	1	751,102	525,000	1,048,753	380,431	240	4,499
当期変動額									
剰余金の配当									
土地圧縮積立金の取崩						△33,531			
償却資産圧縮積立金の積立							5,947		
償却資産圧縮積立金の取崩							△36,590		
特別償却準備金の取崩								△120	
買換資産積立金の取崩									△4,499
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△33,531	△30,643	△120	△4,499
当期末残高	2,100,000	751,101	1	751,102	525,000	1,015,221	349,788	120	—

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	393,000	13,800,000	5,202,665	21,354,950	△765,772	23,439,920	746,217	746,217	24,186,137
当期変動額									
剰余金の配当			△144,953	△144,953		△144,953			△144,953
土地圧縮積立金の取崩			33,531	—		—			—
償却資産圧縮積立金の積立			△5,947	—		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩			36,590	—		—			—
特別償却準備金の取崩			120	—		—			—
買換資産積立金の取崩			4,499	—		—			—
当期純利益			1,313	1,313		1,313			1,313
自己株式の取得					△625	△625			△625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							403,459	403,459	403,459
当期変動額合計	—	—	△74,845	△143,640	△625	△144,266	403,459	403,459	259,193
当期末残高	393,000	13,800,000	5,127,819	21,210,950	△766,398	23,295,654	1,149,676	1,149,676	24,445,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価の把握が極めて困難なもの
移動平均法による原価法
2. 原材料及び貯蔵品の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
車両運搬具	2～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却
 - (4) 長期前払費用
均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法
消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました67,042千円は、「設備関係未払金」64,901千円、「その他」2,141千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示しておりました、特別損失の「減損損失」595,665千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、有価証券報告書提出日現在においても継続しており、当社の業績に影響を与えております。

政府や自治体による感染拡大防止策としての人の移動の自粛や施設の休業の要請などにより、旅客自動車運送事業においてはバス需要の減少に合わせた運行便数の減便を実施し、その他事業においては緊急事態への対応としてのホテルの休業などを行っていることから、大幅な減収を余儀なくされております。

このことから、足元では不急の支出を抑え、国の支援制度を活用するなど、当面の経営施策を実施しておりますが、現時点で翌事業年度の収支を全く見通せない状況にあります。

このような状況の中、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、翌事業年度第2四半期までの半年程度は大幅な減収傾向が続き、その後緩やかに回復していくものと仮定し、会計処理に反映しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは極めて困難であり、本感染症の影響が仮定よりも長期間に及ぶ場合には、追加の固定資産の減損損失や繰延税金資産の取崩し、関係会社の業績悪化による関係会社株式の評価損が発生し、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 取得価額から控除される国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	第76期 (平成31年3月31日)	第77期 (令和2年3月31日)
建物	925,408千円	924,338千円
構築物	149,338	147,708
機械及び装置	13,065	13,065
車両運搬具	1,918,756	2,064,630
工具、器具及び備品	322,157	287,883
土地	11,212	11,212
ソフトウェア	60,445	60,445
計	3,400,384	3,509,285

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第76期 (平成31年3月31日)	第77期 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	199,431千円	126,090千円
長期金銭債権	7,138	4,555
短期金銭債務	281,153	284,044
長期金銭債務	1,750,000	2,550,000

3 保証債務

期末における債務残高は、次のとおりであります。

	第76期 (平成31年3月31日)	第77期 (令和2年3月31日)
期末債務残高	2,700千円	262千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	第76期 (平成31年3月31日)	第77期 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,500,000	3,500,000

(損益計算書関係)

※1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第76期		第77期	
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
役員報酬	134,358千円		139,740千円	
給料手当	396,606		394,779	
賞与	130,362		139,931	
退職給付引当金繰入額	27,680		18,368	
役員退職慰労引当金 繰入額	7,574		15,800	
減価償却費	53,147		51,149	
租税公課	128,660		108,734	

※2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	第76期		第77期	
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
営業取引による取引高	6,089,509千円		6,030,305千円	
営業取引以外の取引高	500,926		615,512	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(第76期の貸借対照表計上額は子会社株式1,362,126千円、関連会社株式15,791千円、第77期の貸借対照表計上額は子会社株式1,317,126千円、関連会社株式15,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第76期 (平成31年3月31日)	第77期 (令和2年3月31日)
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	460,244千円	445,528千円
償却資産圧縮積立金	166,951	153,504
買換資産積立金	1,974	—
その他有価証券評価差額金	315,429	495,930
その他	3,268	3,131
繰延税金負債合計	947,869	1,098,095
繰延税金資産		
未払事業税	△16,206	△9,755
未払費用	△22,662	△20,394
退職給付引当金	△565,801	△541,575
役員退職慰労引当金	△46,350	△51,169
投資有価証券評価損	△67,777	△79,977
減損損失	△421,818	△450,352
資産除去債務	△64,210	△65,687
関係会社支援損	△90,453	△170,363
その他	△47,787	△37,464
繰延税金資産小計	△1,343,067	△1,426,740
評価性引当額	585,073	707,304
繰延税金資産合計	△757,994	△719,436
繰延税金負債の純額	189,875	378,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第76期 (平成31年3月31日)	第77期 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	130.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.4	△171.5
住民税均等割	5.7	42.3
投資有価証券評価損	—	19.4
減損損失	29.5	45.1
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	97.9

(企業結合等関係)

第77期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,136,557	96,838	118,998 (118,288)	254,652	3,859,745	10,817,696
	構築物	727,005	32,901	725 (112)	62,288	696,892	4,172,347
	機械及び装置	525,422	33,674	864 (200)	91,548	466,683	2,632,676
	車両運搬具	6,004,183	2,104,049	164,238	1,802,452	6,141,541	21,122,900
	工具、器具及び備品	172,237	85,535	11,575 (1,737)	85,296	160,900	1,034,557
	土地	8,928,914	—	167,961 (96,214)	—	8,760,952	—
	計	20,494,320	2,352,997	464,363 (216,553)	2,296,238	20,086,716	39,780,178
無形固定資産	ソフトウェア	83,628	7,988	—	29,904	61,712	173,891
	その他	6,598	—	30 (30)	165	6,402	2,407
	計	90,227	7,988	30 (30)	30,069	68,115	176,298

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳

- (1) 車両運搬具 営業用バス60両及びその附属品購入 1,740,704千円
- (2) バスロケーションシステム導入 194,054千円
 - 車両運搬具 189,000千円
 - 工具、器具及び備品 5,054千円

3. 上記1. 以外の当期減少額の主な内訳

- (1) 車両運搬具 営業用バス33両圧縮 25,269千円
- (2) バスロケーションシステム圧縮 136,142千円
 - 車両運搬具 132,595千円
 - 工具、器具及び備品 3,547千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,450	1,277	1,351	10,376
役員退職慰労引当金	151,970	15,800	—	167,770

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。